

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

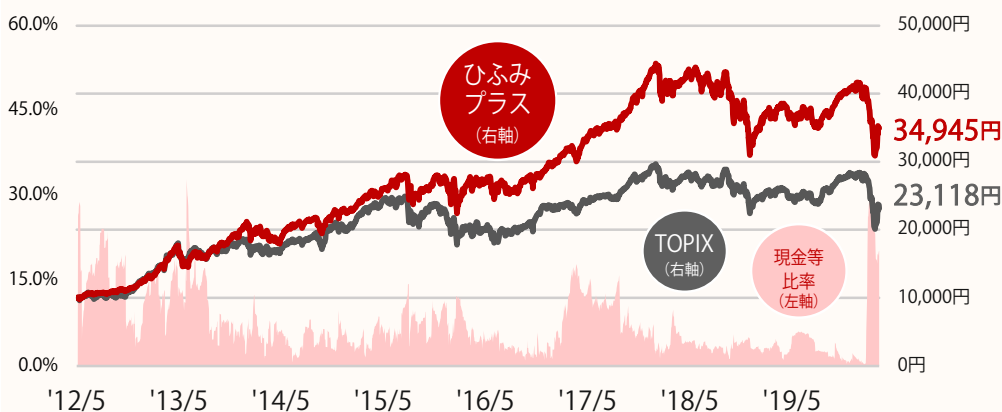
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

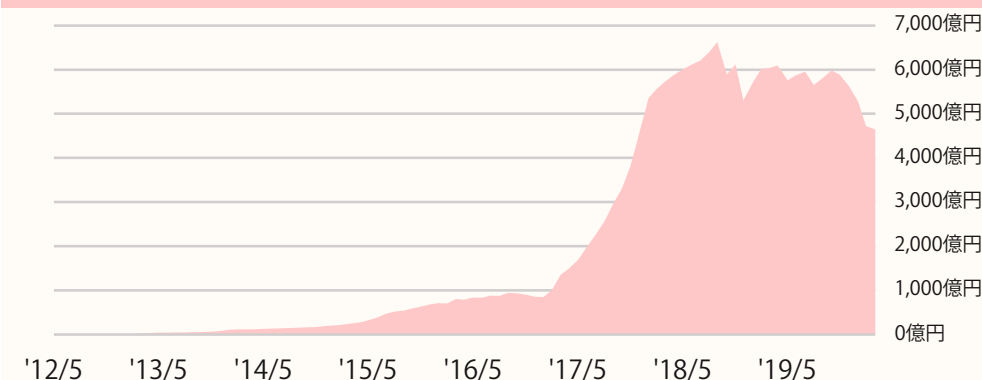


運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-2.4%	-14.7%	-5.6%	-6.4%	9.2%	249.5%
TOPIX	-6.0%	-17.5%	-10.4%	-9.5%	-0.4%	131.2%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	34,945円
純資産総額	4645.8億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.5%
現金等	-0.5%
合計	100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
第8期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

作成基準日：2020年3月31日

※当レポートで言う基準価額は「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6018.9億円
組み入れ銘柄数	240銘柄

市場別比率

東証一部	63.3%
東証二部	1.1%
マザーズ	2.5%
JASDAQ	1.2%
その他海外株	12.6%
現金等	19.3%
合計	100.0%

資産配分比率

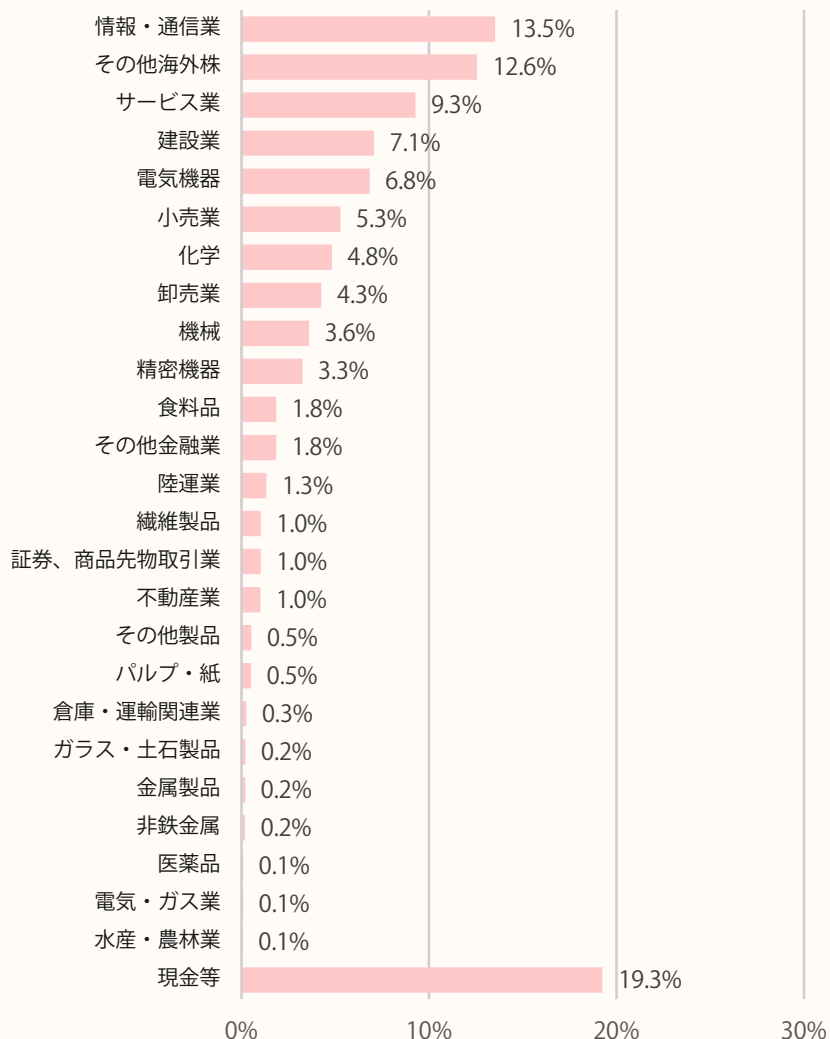
国内株式	68.2%
海外株式	11.5%
海外投資証券	1.0%
現金等	19.3%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	DOMINO'S PIZZA, INC. 	DPZ	大型	NYSE	その他海外株	2.2%
		宅配ピザ会社。会社所有とフランチャイズのドミノ・ピザ店を、米国をはじめ世界各国で運営。米国内外の特定地域で生地の製造・販売センターも保有。				
2	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	2.1%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
3	協和エクシオ 	1951	中小型	東証一部	建設業	1.7%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
4	KDDI 	9433	大型	東証一部	情報・通信業	1.6%
		auブランドで展開する総合通信事業を中心に、金融やテレビ通販にも進出。ビジネス向けの通信サービスやシステム構築、データセンター運営も手掛ける。				
5	日本電信電話 	9432	大型	東証一部	情報・通信業	1.5%
		NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。				
6	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.5%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
7	アマノ 	6436	中小型	東証一部	機械	1.4%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
8	テルモ 	4543	大型	東証一部	精密機器	1.3%
		日米欧を中心に世界展開する医療機器メーカー。売上高の6割以上は海外が占める。カテーテルなど心臓・血管領域の高度医療機器に強み。人工心肺装置も手掛ける。				
9	シスメックス 	6869	大型	東証一部	電気機器	1.2%
		検体検査機器や試薬の世界的大手。試薬の利益率が高く、継続的な需要が見込まれるため、日本では数少ない景気変動の影響を受けにくい高成長企業。				
10	九電工 	1959	中小型	東証一部	建設業	1.2%
		ビルなどの施設における設備工事を主に手掛ける。ロボットなどに代替できないようなアナログな工事に強み。人手不足の中、年間300名以上の採用を行い、創業地九州に加えて東京でもシェアを伸ばしている。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介 (2019年12月30日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.3%
2	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.0%
3	ディスコ	6146	大型	東証一部	機械	2.0%
4	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.9%
5	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.9%
6	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.8%
7	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.7%
8	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.6%
9	QUALCOMM INCORPORATE	QCOM	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
10	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.5%
11	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.4%
12	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.4%
13	ALPHABET INC-CL C	GOOG	大型	NASDAQ	その他海外株	1.4%
14	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.3%
15	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.3%
16	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.2%
17	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.2%
18	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.1%
19	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
20	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	1.1%
21	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
22	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.1%
23	SUMCO	3436	大型	東証一部	金属製品	1.1%
24	ジャパンマテリアル	6055	中小型	東証一部	サービス業	1.0%
25	トリケミカル研究所	4369	中小型	東証一部	化学	1.0%
26	大陽日酸	4091	大型	東証一部	化学	1.0%
27	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.0%
28	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	0.9%
29	アルヒ	7198	中小型	東証一部	その他金融業	0.9%
30	SHIFT	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

日本株、月後半に反発 上値は重く 欧米でロックダウン拡大、経済指標も悪化

3月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大からグローバルで歴史的な大暴落となり、月末の日経平均株価は前月比10.5%安の18,917.01円に大幅続落しました。

3月の日経平均株価は一旦落ち着いた値動きで始まりました。日銀が国債現先オペという資金供給策を約4年ぶりに実施しました。効果こそ限定的との見方もありましたが、日銀が動いたこと自体が市場に安心感を与えたようです。G7中央銀行総裁・財務相が緊急電話会談を開催、国際通貨基金(IMF)と世界銀行が「新型コロナウイルス対策で可能な手段を最大限利用する」との声明を発表するなど、世界協調緩和の姿勢が見られたこともセンチメント（市場心理）の改善につながりました。

しかしながら、底堅い動きは短命に終わりました。FRB（連邦準備制度理事会）が50bps（0.5%）の緊急利下げを発表するなど、各国中銀は積極的な緩和策を矢継ぎ早に発表しましたが、“緩和策ではコロナは止められない”と冷めた反応が広がっていきました。株式市場は8日頃から大きく崩れ始めました。米カルフォルニア州が緊急事態宣言、ニューヨークでも感染が広まるなど遂に米国にも感染が拡大しました。新型コロナウイルス蔓延による需給悪化懸念を背景にした原油安を受け、OPECらが減産を画策したものの、ロシアが拒否したことで原油価格が暴落、信用不安も急速に高まるなかで世界的に株が急落しました。相場が急変動した際に一定時間取引を停止するサーキットブレーカーが米国やアジアの複数国で発動されるなど、正にパニック売りの様相を呈し、恐怖指数とも呼ばれるVIX指数は実にリーマンショック以来の水準まで高騰しました。

米トランプ政権は給与減税や大型財政政策を示唆、欧州でも経済対策が施されるなど政府主導の景気下支え策も相次いで発表されましたが、感染は増加の一途を辿り、米国が欧州からの入国凍結を発表、イタリアがロックダウンを決定と経済活動の停滞懸念が日に日に高まるなか、NYダウ指数は過去最大の下落幅、下落率もブラックマンデー以来の急落を記録と株安の勢いが衰えることは無く、日経平均株価は16,358円と2016年11月の水準まで下落しました。

月後半に入ると漸く反発の動きを見せました。FRBが無制限の量的緩和を発表したほか、トランプ政権が2兆ドル規模の景気対策法案の手続きを開始しました。一部の国では感染者数の増加率鈍化が見られるなかで、売られすぎとの見方も広がったようです。特に日本株は感染者数の少なさや相対的な割安感も意識されたかグローバルで見ても強い反発を演じ、25日には19,000円水準を回復しました。ただし、ロックダウンはニューヨーク州や欧州各国に広がったほか、経済指標が記録的な悪化を示す中では上値も重く、19,000円回復後は上値の重い展開に終始して月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

「with コロナ時代」の銘柄選択

通信や医療、ゲームに注目

3月は新型コロナウイルスの影響で世界中の株式が大暴落しました。日経平均株価が-10.5%、TOPIXが-6%の中、ひふみは-2.4%と大幅に下げ幅を抑えることができました。2月末の段階で現金比率を31%まで高めたことと、3月の下落局面での組み入れが功を奏したといえるでしょう。現在は超非常時モードから非常時モードに切り替え、3月末の段階で現金比率は約20%となっています。まだまだ予断を許さない状況ですので、銘柄をより守備的にしたり現金の比率を高めにしてファンドの防衛力を強めつつ、次の反転相場に備えようと考えています。

新型コロナウイルス感染症の影響はしばらく続くと思っています。コロナと共生する時代のことを、わたしは「with コロナ時代」と表現しています。with コロナ時代に対応する銘柄選択が重要であると考えています。「巣ごもり銘柄」もしくは「非接触経済」というものです。具体的には在宅ワークを中心に自宅にこもることを前提にした消費やITサービスが大きなテーマになっていくと思います。

もしくは、メディカルや介護など、どのような環境でも変わらず、むしろ新型コロナウイルスがプラスにはたらくようなセクターや企業が評価されていくでしょう。通信会社、通信工事会社、テレワークを支援するIT企業、テイクアウトを中心とする飲食業、医薬品、医療機器、ゲーム関連、教育関連テクノロジーの会社などです。また今後、需要と供給が落ち込んでいく中で政府が財政支出を余儀なくされますが、公共投資、土木、5Gなどの通信環境支援企業、またはクラウドコンピューティングの需要などが注目を浴びるでしょう。

今後、さらに株価が下落するのかもしれませんが、ふんだんに保有する現金を使って、優良銘柄にどんどん投資していこうと考えております。いつにも増して、全力を尽くして運用しますので、ひふみを今後ともよろしく願いいたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

戦後最悪の世界不況を招きつつあるコロナ・ショック 主要各国とも過去最大規模の金融・財政出動で対抗

新型コロナウイルスの世界的な大流行は、リーマン・ショック（2008～2009年）を上回る戦後最悪の世界不況を招きつつあります。世界の主要株式市場は、今後の世界大不況や金融市場の混乱・信用収縮の危険性を先取りする形で大幅な下落になっています。一方、リーマン・ショックの教訓を活かす形で、主要各国とも過去最大規模の金融・財政政策を迅速に打ち出し、経済の急激な縮小や信用収縮などの回避に動いています。

特効薬がない新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するには人の接触や移動を制限するしかありません。欧州をはじめ感染拡大が顕著な国では厳しい外出制限を課すなど「都市封鎖（全土封鎖）」を断行しています。こうした施策は新型コロナの感染拡大を抑制するためには不可欠ですが、工場の操業停止など世界的な生産供給体制を寸断させ、供給サイドに大きな打撃を与えます。さらに需要サイドでは消費者の行動が制限され、観光・旅行、外食、映画・演劇鑑賞など、様々なサービス業が立ち行かなくなります。つまり、コロナ抑制過程で景気や企業業績が急激に悪化し、資金繰り難、企業・個人の倒産・破綻の増加、信用収縮を招く懸念が高まります。解雇が比較的に行ないやすい国々では失業者の激増など雇用・所得環境が急速に悪化するでしょう。景気の深い谷が懸念されます。

これに対して主要各国では、金融政策面で金利の大幅引き下げやゼロ金利化、量的・信用緩和の断行、財政政策面でGDP比10%か、それ以上の財政出動を打ち出すなど、いわば政策総動員の様相です。こうした金融・財政政策は、根因のコロナ禍を退治する直接効果はありませんが、しかし、感染拡大が沈静化するまでの時間稼ぎの役割を担っていますし、感染抑制後の経済や株式市場の回復を支援することが期待されます。

新型コロナウイルスの地域別感染状況をみますと、中国では厳しい都市封鎖などによって新規感染者数が激減し、沈静化の動きになっていますが、欧州主要国や米国では急拡大が続き、さらに新興国でも感染拡大の領域に入りつつあるようです。リーマン・ショックの後、債務危機がイタリアやスペインなど経済・財政基盤の弱い国を襲う「欧州債務危機」が深刻化しましたが、新型コロナの感染急増の中、南欧で再び金融・経済危機の再燃リスクが浮上しています。新興国における感染拡大状況も要注意と推察されます。

今後の世界株式市場を占う上で、焦点は新型コロナウイルスの拡大がいつ頃終息に向かうかです。まずは、3月半ば以降、都市封鎖を強化している欧米で沈静化の気配がでてくるのかです。おそらく今年前半の世界経済は戦後最悪の縮小（マイナス成長）に陥りそうですが、仮に今後、欧米で沈静化の動きが出てくれば、厳しい実勢悪の中で、むしろ株価は先行して回復に向かう可能性があります。やや長い目で、集団免疫の醸成、特効薬やワクチンの開発などが進むとみられますので、コロナ禍の沈静化がみえてくれば、過剰な金融緩和や財政出動が世界経済の回復や世界的な株高を推進していくとみられます。

注目は「コロナ禍」の前と後で人々の生活スタイルや働き方などが激変しそうな点です。例えば、在宅勤務などのリモートワークやウェブ会議が普通になり、企業サイドはそのための情報インフラ基盤が不可欠になるでしょう。工場や物流倉庫では無人化・省力化の整備が進むと思います。ネット通販は一段と拡大し、ネット空間で消費・教育・娯楽サービスなどの提供の場が広がるでしょう。コロナ禍は、21世紀になって勢いを増すネット関連産業が伝統産業に取って代わる画期になりそうです。株式市場はその加速器の役割を果たすと同時に、新たな社会に適した企業なのか否かの選別物色を強めそうです。

(4月3日)



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

運用体制などに変化はありません

当社の親会社であるISホールディングスがSBIグループに株式を一部売却して、SBIグループが51.28%の当社株式を取得することに基本合意しました。株式譲渡は4月30日に行なわれる予定です。

社名、運用方法や直接販売、販売パートナーさんのサポート体制などすべてこれまでと同様に行なってまいります。藤野英人が代表取締役社長を継続し、他の経営陣も変わりません。

ひふみの運用体制も変わらず、藤野が責任を持って行ないます。新型コロナウイルス感染拡大で大変な世の中になってはいますが、千載一遇の機会でもあります。

お客様の不安に寄り添いつつ、更なるよい商品、運用成果、サービスをご提供できるように全力を尽くしてまいります。QRコードで藤野からのメッセージをお読みいただけます。



毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：飲食店の客入りやスーパーで売っているものなど街の様子が随分変わりました。街中の変化や話題で気になっていること、観察していることはありますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

新型コロナウイルスで「巣籠もり経済」もしくは「非接触経済」が期せずして始まった。すべての産業がその新しい潮流に対応できるかが問われる。街頭での変化はすべてリスクとリターンの元である。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
取締役運用本部長

持ち帰りです。マクドナルド、モスなどファストフードの多くは以前から40~60%が持ち帰り顧客ですが、ピザ、中華、餃子など、籠りつつ安く食事をしたいニーズを捉え、デリバリー（ちょっと割り高く）と組み合わせることで収益機会を増やせる飲食が増えていくと思います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

人々の日々の行動よりも、“時代の空気”とでも言えるような心理的な変化に注目しています。これはココロの底辺ちかくで起こるので捉えにくいですが、逆に長期にわたって広範な影響を与えるでしょう。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト

多くの人たちの外食の機会が非常に減っているのが、高級店をはじめとするレストランのデリバリーやテイクアウトがよくテレビで特集されるようになりました。またそのためによる需給関係の変化で、スーパーのお刺身セットの中身が非常に良くなったという変化もあります。さらにここに来て「Zoom飲み」の企画やお誘いが非常に増えてきました。やはり人間は社会的な繋がりを欲するものなのだと今更ながらに感じています。



Kurioka Daisuke
栗岡 大介
シニア・アナリスト

普段会わなかった人、話さなかった人と議論、相談をする機会が増えたように感じています。これまで経験したことが無いような課題に直面したときに、私たちは新たなコラボレーションを生み解決への糸口を見つけるのではないかと期待しています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

人々のストレス耐性とその継続性に注目しています。多くの当たり前が崩壊する中で、大した娯楽もなく、オンラインストリーミングや海外であるような「ベランダに出て歌う」程度のことで、ストレスが解消しきるとは思えません。人はそんなに強いものではないと思うのです。そこに解決策を出せる企業を見つけたいと思います。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

2月ごろから、オンラインゲームのプレイヤー人口や、eSports観戦者数が増えたように感じます。3月にはさらに加速した印象です。実際、アマゾンのゲームストリーミングサービス「Twitch」では、視聴者数は今年に入って大きく伸び続けています。クラウドゲームのベータ版サービスも始まるなど、ゲーム業界は盛り上がりを見せそうです。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

タピオカ屋の行く末が気になっています。東京の郊外に住んでいる私の家の近所にも5軒程あるのですが、足元はどの店舗も厳しい環境にあると思います。どのような工夫で困難に立ち向かっていくのか、自分自身も経営者になったつもりで想像を膨らませたいと思っています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト

今回のパンデミックをきっかけに、世界各地で、環境問題やこれまでのビジネスの進め方などについて反省しなければいけないといった声が増えています。子孫の生きる環境にも配慮し、持続可能なビジネスとはなにかなど、SDGsの取り組みは企業だけでなく、われわれ投資家も積極的にやるべきだと思いました。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

アメリカでは、デリバリーなんか絶対にしなかったような超高級店までもが、レストランの営業禁止命令のためUber Eatsなどでデリバリーに乗り出しています。これが一過性のものでコロナ禍が過ぎ去ればなくなってしまうものなのか、人々の行動を根本的に変えてしまうものなのかに注目していきたいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

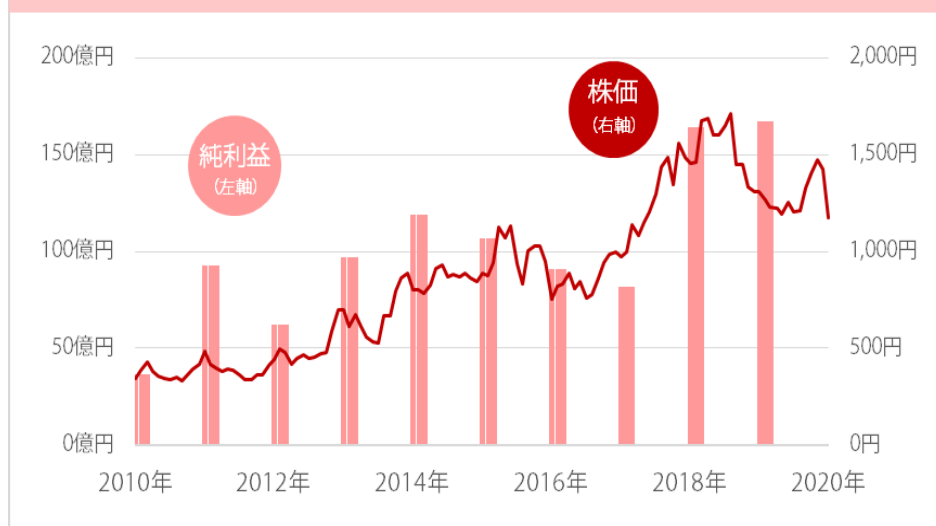
サラリーマンの楽しみの1つは仕事の後、居酒屋やレストランで、同僚や友人たちとの一杯だったと思います（私もその一人でした）。日本の居酒屋など外食文化は特異な面がありましたし、海外投資家が来日して喜ぶ（驚く）場所の1つだったと思います。ところが、サラリーマンの憩いの場（飲み屋街）はコロナ禍と自粛要請で大打撃を受けています。代表的な憩いの場である銀座・新橋・有楽町、赤坂、新宿…などの街がどのように維持されるのか、変わるのか注目しています。街の風景も、不動産の価値も変貌するかもですね。

兼松 (8020)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2010年2月末～2020年2月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg よりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

創業130年の老舗商社、高収益事業強化

兼松株式会社は1889年、日本貿易の9割が外国商館に独占されていることを憂いた創業者の兼松房治郎によって、日豪貿易の先駆けとして設立されました。

兼松は電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空など多様なセグメントで事業を展開しています。中期ビジョンの「future 135」では、これまでに確立した健全な財務基盤を維持、強化しながら、得意分野の深化に注力し、これまでに無い新しい技術によるビジネス構築に挑戦することで、積極的な事業拡大や事業創造を進めています。

現在、社会のあらゆる分野でAIやIoT等の新しい技術の応用や融合が進んでおり、同社の電子・デバイスセグメントは安定収益基盤となっています。先進技術や異なる事業分野の連携の重要性に鑑み、2018年11月には、全事業部門が連携する「先進技術・事業連携チーム」を組成し、技術革新への対応を強化しています。また、デジタルトランスフォーメーションの概念が企業経営に広まりつつあり、電子・デバイスセグメントは、今後さらに大きな発展に繋がることが期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<https://www.rheos.jp/>

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
課税関係	

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接にご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用
（信託報酬）
※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が減減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を 超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を 超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）

日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第2号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○	○
大和証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○		
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。